10. 統計

正会員 武市 武†

昭和61年の我が国の電子工業の総生産額は、前年比約99.5%で減少した。昭和62年に入り、経済は少しずつ回復に向かったが、引き続き円高の圧力と貿易不均衡是正の外国からの要求によって、厳しい情勢下にある。しかし、高度情報化社会は進展しており、これに伴って、電子工業は将来へ向かって希望ある輝きを見せている。これは、最先端の技術である電子工業

こそ、社会に対して最も重責を担っており、関係者が一丸となって一層の努力を払ってきたことの現われである。以下に掲げる各表は、我が国およびアメリカにおける電子工業の推移の概要を示したものであるが、より詳細には関係工業会、協会などの調査研究、将来動向調査などをもとに発行された、より掘り下げた資料を参考にされることを望む。(昭和63年4月4日受付)

表1 電子工業製品部門別生産額移 (単位: 億円)

部 門 別 項 目	58 年	59 年	60 年	61 年(A)	62 年(B)	B/A(%)
通信機械器具および無線応用装置	14 759	17 553	19 650	20 015	22 966	114.7
ラジオ・テレビ受信機および音声周波装置	37 386	45 921	47 615	42 722	37 915	98.7
通信・電子装置の部品および付属品	21 751	27 106	27 748	27 646	28 362	102.6
電子管・半導体素子および集積回路	20 566	31 694	30 625	30 015	31 716	105.7
電子応用装置	23 911	34 679	40 206	45 593	50 250	110.2
電気計測器 (電気計器を含む)	4 622	5 552	6 220	5 197	5 202	100.1
合 計	122 995	162 505	172 064	171 188	176 411	103.1

(61年までは年計の修正値による) (出典: 通商産業省統計資料による)

表2 アメリカの電子工業生産額 (単位: 百万米ドル)

年	電子計算機および産業用電子機器	通信機器およびシステム	電子部品	民生用電子機器	その他の関連製品/サービス	合 計
1980	39 539	30 772	25 571	5 205	不 詳	101 087
1981	47 835	35 659	28 784	5 451	不 詳	117 729
1982	54 855	39 130	29 561	5 137	不 詳	128 683
1983	58 067	42 119	33 856	5 662	不 詳	139 704
1984	69 672	49 529	43 306	6 375	28 302	197 184
1985	67 854	56 016	36 845	5 682	32 466	198 863
1986	65 874	63 100	37 361	6 505	40 441	213 281
1987	67 247	66 061	42 790	6 590	41 042	223 730

(出典: アメリカEIA "Electronic Market Data Book-1987")

† 財団法人光産業技術振興協会

"10. Television Statistics" by Takeshi Takeichi (Optoelectronic Industry and Technology Development Association, Tokyo)

表3 テレビ受信契約と放送局数

		昭和56年末	昭和57年末	昭和58年末	昭和59年末	昭和60年末	昭和61年末	昭和62年末
受信契約数		29 658 092	30 202 287	30 682 551	30 992 912	31 410 450	31 895 231	32 371 931
NHK放送局	中波第1放送	177	178	180	182	185	187	188
	中波第2放送	141	141	141	141	141	141	140
	超短波放送(FM)	489	494	497	500	503	505	505
	総合テレビ	3 319	3 418	3 491	3 489	3 492	3 496	3 492
	教育テレビ	3 253	3 342	3 414	4 313	3 416	3 420	3 416
	衛星第1テレビ	—	—	—	試験放送1	試験放送1	1	1
	衛星第2テレビ	—	—	—			1	1
	短波放送(国際放送)	1	1	1	1	1	1	1
民放放送局	中波放送	(48社) 194	(48社) 197	(48社) 202	(47社) 207	(47社) 208	(47社) 210	(47社) 210
	超短波放送(FM)	(4社) 7	(9社) 31	(10社) 40	(13社) 52	(21社) 93	(22社) 101	(24社) 112
	テレビ	(96社) 5 070	(99社) 5 492	(102社) 5 843	(102社) 6 014	(103社) 6 205	(103社) 6 377	(103社) 6 494
	短波放送(国内)	(1社) 2	(1社) 2	(1社) 2	(1社) 2	(1社) 2	(1社) 2	(1社) 2

表4 関連主要電子工業製品生産高

(金額単位: 百万円)

品目		昭和61年		昭和62年		B/A比率
		数量	金額(A)	数量	金額(B)	%
ラジオ放送装置	(台)	326	6 601	410	5 257	7.6
テレビ放送装置	(台)	21 522	60 159	18 476	55 971	95.0
カラーテレビ受信機	(台)	12 958 482	711 696	14 289 944	765 144	107.5
白黒テレビ受信機	(台)	904 240	11 001	490 919	4 409	40.1
液晶テレビ受信機	(台)	1 852 907	24 929	1 326 092	16 560	66.4
ビデオテープレコーダ(放送用を除く)	(台)	33 879 475	1 659 435	30 544 044	1 241 487	74.8
ビデオディスクプレーヤ	(台)	527 307	50 557	505 623	48 305	95.9
ビデオカメラ	(台)	3 258 192	417 228	4 624 515	484 545	116.1
産業用テレビ装置	(台)	424 030	81 599	537 242	78 623	96.4
磁気録音再生装置	(台)	45 730 581	424 239	28 947 645	329 062	77.6
テレビ受信用アンテナ	(1000個)	5 889	13 795	5 967	10 882	78.9
テレビ用チューナ	(1000個)	77 568	122 962	78 313	105 265	85.6
磁気録音テープ	(10 ³ m ²)	391 514	135 724	428 156	144 503	106.5
磁気録画テープ	(10 ³ m ²)	1 612 677	543 778	1 930 337	310 824	90.4
テレビ用カラーブラウン管	(本)	24 243 525	304 505	24 712 932	296 394	97.3
テレビ用白黒ブラウン管	(本)	953 868	2 499	873 146	1 722	69.0
OA用ブラウン管	(本)	8 771 620	122 721	10 388 719	142 390	116.0
撮像管	(本)	1 906 946	26 037	940 310	13 542	52.0
トランジスタ	(1000個)	15 768 682	196 015	16 721 672	201 477	102.8
小信号シリコンダイオード	(1000個)	16 416 968	68 861	17 873 313	66 112	96.0
光電変換素子	(1000個)	4 786 526	137 232	5 414 751	137 939	100.5
半導体集積回路	(1000個)	10 711 107	1 611 251	11 556 567	1 741 611	108.1
混成集積回路	(1000個)	428 101	168 983	458 404	181 936	107.7
液晶素子	(1000個)	211 970	63 450	239 311	85 694	135.1

たけいち 武市 昭和11年、日本大学工学部電気工学科卒業。南満州鉄道(株)に入社。参事を経て、23年より、日本電子機械工業会勤務。参事を経て、59年より、光産業技術振興会技術顧問。無装荷特殊ケーブル通信方式、レーザ放射安全規格および関連、電子部品質保証制度の研究に従事。正会員。